

平成21年3月期

# 第1四半期決算要旨

〔平成20年 4月 1日 から〕  
〔平成20年 6月 30日 まで〕

**トヨタ自動車株式会社**

**【注意事項】**

- ・本第1四半期決算要旨は、米国基準により作成された要約財務諸表です。  
特定の過年度の金額は、当四半期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されております。

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年8月7日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社  
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 東 大 名 札 福

(氏名) 渡 辺 捷 昭

(氏名) 佐 々 木 卓 夫

TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,215,130	△4.7	412,591	△38.9	453,054	△38.7	353,659	△28.1
20年3月期第1四半期	6,522,637	15.7	675,427	31.8	739,040	33.2	491,541	32.3

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	112.30	112.28
20年3月期第1四半期	153.98	153.89

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	34,185,561	12,253,038	35.8	3,890.71
20年3月期	32,458,320	11,869,527	36.6	3,768.97

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,200,000	△6.2	750,000	△41.0	800,000	△41.3	600,000	△36.3	190.52
通期	25,000,000	△4.9	1,600,000	△29.5	1,700,000	△30.2	1,250,000	△27.2	396.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	3,447,997,492株	20年3月期	3,447,997,492株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	298,692,780株	20年3月期	298,717,640株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	3,149,288,212株	20年3月期第1四半期	3,192,219,129株

**【注意事項】**

前述の連結業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢

・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力

・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 業績の状況

当第 1 四半期連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、218万 6 千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて 2 万 4 千台 (1.1%) の増加となりました。日本での販売台数については、51万 2 千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて 1 万 2 千台 (2.4%) の増加となりました。一方、海外においても、アジアおよびその他の地域で販売が拡大したことにより、167万 4 千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて 1 万 2 千台 (0.7%) の増加となりました。

当第 1 四半期連結会計期間の業績については、売上高は 6 兆 2,151 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 3,075 億円 (4.7%) の減収となり、営業利益は 4,125 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 2,629 億円 (38.9%) の減益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が 300 億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が 2,000 億円、原価改善の努力が 100 億円、諸経費の増加ほか 829 億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は 4,530 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 2,860 億円 (38.7%) の減益、四半期純利益は 3,536 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 1,379 億円 (28.1%) の減益となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

#### ①自動車事業

売上高は 5 兆 7,209 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 2,934 億円 (4.9%) の減収となり、営業利益は 3,323 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 2,898 億円 (46.6%) の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の増加による効果があったものの、為替変動の影響および諸経費の増加ほかによるものです。

#### ②金融事業

売上高は 3,631 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 155 億円 (4.1%) の減収となりましたが、営業利益は 791 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 308 億円 (63.9%) の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、米国財務会計基準書第 133 号 (第 138 号等による修正を含む) に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価益が増加したことなどによるものです。

#### ③その他の事業

売上高は 2,882 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 48 億円 (1.6%) の減収となり、営業利益は 29 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 12 億円 (29.1%) の減益となりました。

## (3) 所在地別セグメントの状況

## ①日本

売上高は3兆6,608億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて21億円(0.1%)の減収となり、営業利益は2,171億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,795億円(45.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および輸出台数の増加などによる効果があったものの、為替変動の影響および諸経費の増加ほかによるものです。

## ②北米

売上高は2兆911億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,198億円(16.7%)の減収となり、営業利益は691億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて911億円(56.8%)の減益となりました。営業利益の減益は、米国の販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号(第138号等による修正を含む)に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価益が増加したことなどによる影響があったものの、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

## ③欧州

売上高は9,162億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,028億円(10.1%)の減収となり、営業利益は203億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて182億円(47.3%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

## ④アジア

売上高は7,983億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて782億円(10.9%)の増収となり、営業利益は693億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて197億円(39.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

## ⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ)

売上高は6,287億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて690億円(12.3%)の増収となり、営業利益は445億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて59億円(15.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、四半期純利益が3,536億円となったことなどから、差引9,327億円の資金の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加2兆3,269億円などにより、差引1兆140億円の資金の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加6,568億円などにより、差引3,131億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆9,086億円と、前連結会計年度末に比べて2,801億円(17.2%)増加しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境としては、世界経済は資源国・新興国を中心に、堅調に推移していくと見込まれるものの、米国経済の一層の減速や、株式・為替市場の変動、また高騰するエネルギー・原材料価格の更なる上昇など様々なリスクを抱えており、不確実性が増している厳しい状況にあります。日本経済も、景気回復は足踏み状態にあり、景気の下振れリスクの高まりに留意が必要な状況です。また、自動車業界においては、今後も大幅な成長が期待される資源国・新興国市場において、世界の主要メーカーや地場メーカーを巻き込んだ、小型車・低価格車の競争が本格化しています。さらに、世界的な環境意識の高まりによる環境規制の強化を背景に、技術開発や新商品投入が活発化するなどグローバルで厳しい競争が展開されています。

このような状況のなか、現時点における平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=161円を前提としています。

#### 連結業績の見通し（通期）

売上高	25兆0,000億円	(前期比増減率 △4.9%)
営業利益	1兆6,000億円	(前期比増減率 △29.5%)
税金等調整前当期純利益	1兆7,000億円	(前期比増減率 △30.2%)
当期純利益	1兆2,500億円	(前期比増減率 △27.2%)

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

業績見通しの利用にあたっては、2ページ【注意事項】をご覧ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

税金費用は当第 1 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成18年 9 月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は米国財務会計基準書第157号（以下、FAS 157という。）「公正価値測定（Fair Value Measurements）」を公表しました。FAS 157は、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、また公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 157を適用しました。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成18年 9 月、FASBは米国財務会計基準書第158号（以下、FAS 158という。）「給付建年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - FASB基準書第87、88、106および132（R）号の修正（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans - an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132（R））」を公表しました。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の財政状態を貸借対照表日現在で測定することを要求しています。トヨタは平成20年12月15日以降に終了する連結会計年度よりFAS 158の測定日に関する規定を適用しました。この規定の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成19年 2 月、FASBは米国財務会計基準書第159号（以下、FAS 159という。）「金融資産および金融負債のための公正価値オプション - FASB基準書第115号の修正を含む（The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities - Including an amendment of FASB Statement No. 115）」を公表しました。FAS 159は、事業体に多くの金融商品と特定のその他の資産および負債を商品ごとに公正価値で測定することを認めており、当該公正価値の変動はその変動が生じた各会計年度の損益に計上することとなります。トヨタは平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 159を適用しました。トヨタは当第 1 四半期連結累計期間において公正価値オプションを選択していないため、この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

## 5. 連結生産・販売実績

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	1,239,648 台	1,252,936 台	13,288 台
	北米	340,192	325,634	△ 14,558
	欧州	183,339	168,095	△ 15,244
	アジア	219,496	262,388	42,892
	その他	107,628	128,138	20,510
	計	2,090,303	2,137,191	46,888
その他の事業	住宅事業	880 戸	902 戸	22 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

## (2) 販売実績（仕向先別）

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	500,632 台	512,874 台	12,242 台
	北米	762,599	728,679	△ 33,920
	欧州	332,521	300,998	△ 31,523
	アジア	221,667	262,279	40,612
	その他	344,746	381,693	36,947
	計	2,162,165	2,186,523	24,358
その他の事業	住宅事業	853 戸	916 戸	63 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

## 6. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,908,606	1,628,547		280,059
定期預金	133,660	134,773	△	1,113
有価証券	547,979	542,210		5,769
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,873,294	2,040,233	△	166,939
金融債権＜純額＞	4,684,988	4,301,142		383,846
未収入金	505,750	523,533	△	17,783
たな卸資産	2,065,832	1,825,716		240,116
繰延税金資産	609,423	563,220		46,203
前払費用及びその他	610,013	526,853		83,160
流動資産合計	12,939,545	12,086,227		853,318
長期金融債権＜純額＞	6,624,176	5,974,756		649,420
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	3,460,754	3,429,238		31,516
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,102,108	2,098,556		3,552
従業員に対する 長期貸付金	71,920	70,776		1,144
その他	960,652	986,765	△	26,113
投資及びその他の資産合計	6,595,434	6,585,335		10,099
有形固定資産				
土地	1,268,414	1,262,034		6,380
建物	3,668,105	3,580,607		87,498
機械装置	9,543,096	9,270,650		272,446
貸貸用車両及び器具	3,085,655	2,922,325		163,330
建設仮勘定	351,555	360,620	△	9,065
小計	17,916,825	17,396,236		520,589
減価償却累計額＜控除＞	△ 9,890,419	△ 9,584,234	△	306,185
有形固定資産合計	8,026,406	7,812,002		214,404
資産合計	34,185,561	32,458,320		1,727,241

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,357,704	3,552,721		804,983
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,843,502	2,675,431		168,071
支払手形及び買掛金	2,111,522	2,212,773	△	101,251
未払金	750,748	806,514	△	55,766
未払費用	1,791,034	1,606,964		184,070
未払法人税等	224,546	305,592	△	81,046
その他	901,140	780,747		120,393
流動負債合計	12,980,196	11,940,742		1,039,454
固定負債				
長期借入債務	6,248,293	5,981,931		266,362
未払退職・年金費用	625,992	632,297	△	6,305
繰延税金負債	1,162,377	1,099,006		63,371
その他	246,830	278,150	△	31,320
固定負債合計	8,283,492	7,991,384		292,108
負債合計	21,263,688	19,932,126		1,331,562
少数株主持分				
少数株主持分	668,835	656,667		12,168
資本の部				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 平成20年6月30日および 平成20年3月31日現在 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 平成20年6月30日および 平成20年3月31日現在 3,447,997,492株				
資本剰余金	498,460	497,569		891
利益剰余金	12,526,013	12,408,550		117,463
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	23,876	△ 241,205		265,081
自己株式	△ 1,192,361	△ 1,192,437		76
自己株式数： 平成20年6月30日現在 298,692,780株 平成20年3月31日現在 298,717,640株				
資本合計	12,253,038	11,869,527		383,511
契約債務及び偶発債務				
負債、少数株主持分 及び資本合計	34,185,561	32,458,320		1,727,241

## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成19年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (平成20年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	6,151,141	5,858,843	△	292,298
金融収益	371,496	356,287	△	15,209
売上高合計	6,522,637	6,215,130	△	307,507
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	4,991,092	4,989,767	△	1,325
金融費用	258,161	184,316	△	73,845
販売費及び一般管理費	597,957	628,456		30,499
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,847,210	5,802,539	△	44,671
営業利益	675,427	412,591	△	262,836
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	40,417	41,912		1,495
支払利息	△ 11,385	△ 14,353	△	2,968
為替差益<純額>	20,889	13,985	△	6,904
その他<純額>	13,692	△ 1,081	△	14,773
その他の収益・費用(△)合計	63,613	40,463	△	23,150
税金等調整前四半期純利益	739,040	453,054	△	285,986
法人税等	304,135	174,666	△	129,469
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前四半期純利益	434,905	278,388	△	156,517
少数株主持分損益	△ 25,211	△ 19,793		5,418
持分法投資損益	81,847	95,064		13,217
四半期純利益	491,541	353,659	△	137,882

1株当たり四半期純利益				
基    本	153円 98銭	112円 30銭	△	41円 68銭
希薄化後	153円 89銭	112円 28銭	△	41円 61銭

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー	
四半期純利益	353,659
営業活動から得た現金<純額>への 四半期純利益の調整	
減価償却費	353,659
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	47,142
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 12,080
固定資産処分損	20,024
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	19
繰延税額	△ 17,277
少数株主持分損益	19,793
持分法投資損益	△ 95,064
資産及び負債の増減ほか	262,890
営業活動から得た現金<純額>	932,765
投資活動からのキャッシュ・フロー	
金融債権の増加	△ 2,326,976
金融債権の回収及び売却	1,870,129
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 354,471
賃貸資産の購入	△ 320,170
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	17,572
賃貸資産の売却	91,580
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 308,335
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	351,258
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 34,643
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,014,056
財務活動からのキャッシュ・フロー	
自己株式の取得	△ 96
長期借入債務の増加	656,886
長期借入債務の返済	△ 700,888
短期借入債務の増加	593,422
配当金支払額	△ 236,196
財務活動から得た現金<純額>	313,128
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	48,222
現金及び現金同等物純増加額	280,059
現金及び現金同等物期首残高	1,628,547
現金及び現金同等物四半期末残高	1,908,606

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなります。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間 (平成19年 6 月 30 日に終了した 3 ヶ月間)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,010,651	371,496	140,490	—	6,522,637
(2) セグメント間 の内部売上高	3,707	7,179	152,506	( 163,392)	—
計	6,014,358	378,675	292,996	( 163,392)	6,522,637
営業費用	5,392,204	330,391	288,819	( 164,204)	5,847,210
営業利益	622,154	48,284	4,177	812	675,427

当第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 6 月 30 日に終了した 3 ヶ月間)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,715,741	356,287	143,102	—	6,215,130
(2) セグメント間 の内部売上高	5,206	6,886	145,064	( 157,156)	—
計	5,720,947	363,173	288,166	( 157,156)	6,215,130
営業費用	5,388,602	284,039	285,204	( 155,306)	5,802,539
営業利益	332,345	79,134	2,962	( 1,850)	412,591

## ②所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間 (平成19年 6 月 30 日に終了した 3 ヶ月間)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,934,420	2,462,421	988,340	639,089	498,367	—	6,522,637
(2) セグメント間 の内部売上高	1,728,457	48,532	30,669	80,988	61,332	(1,949,978)	—
計	3,662,877	2,510,953	1,019,009	720,077	559,699	(1,949,978)	6,522,637
営業費用	3,266,257	2,350,757	980,479	670,483	521,119	(1,941,885)	5,847,210
営業利益	396,620	160,196	38,530	49,594	38,580	( 8,093)	675,427

当第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 6 月 30 日に終了した 3 ヶ月間)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,029,943	2,048,269	871,858	719,133	545,927	—	6,215,130
(2) セグメント間 の内部売上高	1,630,909	42,870	44,305	79,215	82,717	(1,880,016)	—
計	3,660,852	2,091,139	916,163	798,348	628,644	(1,880,016)	6,215,130
営業費用	3,443,690	2,021,965	895,875	728,978	584,192	(1,872,161)	5,802,539
営業利益	217,162	69,174	20,288	69,370	44,452	( 7,855)	412,591

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。